



代表取締役社長 吉川 芳和



平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第120期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）も第2四半期を終了いたしましたので、会社の近況をご報告申し上げます。

当第2四半期の経営成績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、各種政策の効果等もあって、景気は持ち直しの動きがみられました。

建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移したものの、民間設備投資は弱い動きとなりました。また、労働需給や原材料

企業理念

わたしたちは
確かなものづくりを通して
豊かな社会の実現に貢献します

行動指針

- ・ 信頼を築く
- ・ 技を磨き、伝える
- ・ 夢をいだき、挑戦する

連結決算ハイライト

売上高（単位：百万円）



価格等の動向に引き続き注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,927億50百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は206億43百万円（前年同四半期比68.0%増）、経常利益は214億57百万円（前年同四半期比59.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は138億96百万円（前年同四半期比74.7%増）となりました。

通期の見通しについて

第3四半期以降の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルが引き上げられていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染症の動向に留意する必要があります。

第120期 連結業績予想

億円 前期比

売上高	4,400 + 2.5%
営業利益	410 +13.2%
経常利益	430 +12.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	280 +18.7%

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移していくことが見込まれるものの、感染拡大による消費の落ち込みや生産活動の停滞が長期化した場合、民間設備投資が大幅に減少する恐れがあり、厳しい経営環境が予想されます。

このような環境の中、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団として技術力の向上、営業力の強化、原材料価格への適切な対応に努めるほか、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



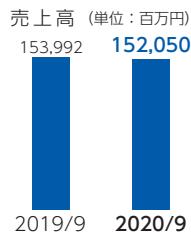
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



事業別の概況

建設事業

当社グループは建設業法に基づく国土交通大臣許可を受けた建設業、およびこれに関連する事業を行っています。建設事業は当社グループの主要部門であり、「舗装土木事業」「一般土木事業」「建築事業」で構成されています。



売上高構成比



舗装土木事業



事業内容

1934年の設立以来、人や環境への配慮といった視点から、独自の技術を活かした道路舗装土木事業を行ってきました。近年では、交通量の増加や車両の大型化が進み、道路の維持修繕の重要性が一層高まっています。

売上高

859億90百万円
前年同期比 1.7%減 ▼

営業利益

92億72百万円
前年同期比 10.1%増 ▲

一般土木事業



事業内容

当社グループは、「土」とのかかわりから培ってきたノウハウを基に、各種土木事業の施工を実施してきました。これからも、自然との融和を図り、大地の有効活用により、ゆとりある快適な環境を創出していきます。

売上高

324億77百万円
前年同期比 9.4%減 ▼

営業利益

23億54百万円
前年同期比 25.5%増 ▲

建築事業



事業内容

1983年から本格的に建築事業に取り組み、組織力を活かした総合事業に大きな信頼を寄せていただいております。お客様の要望や現場の状況に応じた綿密なコンセプトづくりから施工、メンテナンスまで、あらゆるニーズに満足していただける快適な空間を提供し続けます。

売上高

335億82百万円
前年同期比 9.5%増 ▲

営業利益

10億25百万円
前年同期比 39.0%減 ▼



関東支社 岩槻社屋新築工事



(修) 舗装改修工事1-207



東京高輪水素ステーション
建設（設計・施工）工事



令和元年度災害復旧 熊本57号
古城地区舗装（その1）工事

主要完成工事

発注者	工事名
東日本高速道路株式会社 関東支社	関東支社 岩槻社屋新築工事
首都高速道路株式会社	(修) 舗装改修工事1-207
ENEOS株式会社	東京高輪水素ステーション 建設（設計・施工）工事
関西エアポート株式会社	2019-2020年度大阪国際空港B滑走路等改修工事
国土交通省 九州地方整備局	令和元年度災害復旧 熊本57号古城地区舗装（その1）工事

主要未成工事

発注者	工事名
北海道開発局	新千歳空港 末端取付誘導路新設外工事
国土交通省 東北地方整備局	国道106号 川井地区舗装工事
ENEOS株式会社	市原社宅（KPIタウン）跡地 解体撤去工事
中日本高速道路株式会社 東京支社	東名高速道路(特定更新等)御殿場管内舗装補修工事(2019年度)
大阪市水道局	柴島浄水場上系配水池改良工事

製造・販売事業



事業内容

道路を舗装するために最も多く使用されている材料がアスファルト合材です。当社グループは全国約160ヶ所にアスファルト合材の供給基地を持ち、当社グループの工事で使用するだけでなく、ほかの舗装業者にも販売しています。また、循環型社会形成のために、舗装廃材のリサイクルシステムを構築し、アスファルト舗装廃材を受け入れて、自社工場で再生・再利用しています。



開発事業



事業内容

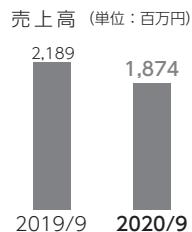
当社グループのネットワークとノウハウを活かし、デベロッパーとして安心・快適な街づくりに取り組んでいます。宅地開発・建物分譲事業、マンション分譲事業 (ル・サンク [Le Cinq] シリーズ)、オリジナル住宅事業 (グラチア [GRATIAE] シリーズ)、不動産賃貸事業 (アーバス [ABAS] シリーズ) などを展開し、都心部や中核都市で、安心・快適に過ごせる商品を提供しています。



その他



リゾート事業



企業理念に掲げる「豊かな社会の実現」に向けて 2030年までに達成すべき目標を設定

SDGs（持続可能な開発目標）に根差した事業活動を展開

SDGsとは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」(サステナブル・デベロップメント・ゴールズ)の略称です。「持続可能な開発目標」とは、人類および地球が、今後も持続していくために取り組まなければならない17の目標で、2030年の達成を目指しています。

当社の企業理念「わたしたちは確かなものづくりを通して豊かな社会の実現に貢献します」にある「豊かな社会の実現」は、まさにSDGsが目指しているものです。

今般、以下の通り当社において取り組むべき「目標」を定め、2030年までに達成すべき目標値を設定しました。従業員一人ひとりが当事者意識をもって目標達成に向けて取り組みを実行してまいります。



株式会社 NIPPO 2030年達成目標

目標	関連するSDGsの目標	具体的な取り組み項目	所管部署	2030年目標
低炭素社会の形成	6, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出削減（自助努力による削減量）地球温暖化対策 合材部 <省エネバーナー> 工事部・合材部 <排ガス対策型機械> 総合技術部・工事部・合材部 <遮熱性・低騒音・保水性舗装、中温化技術> 合材部 <工場稼働燃料、重油から都市ガスへの変更> 総合技術部 <太陽光発電舗装開発、低燃費舗装開発> 	環境安全・品質保証部	2019年度比較270トン削減
循環型社会の形成	6, 7, 9, 11, 12, 13, 14, 15	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物最終処分低減 工事部・合材部 <リサイクル事業> 総合技術部 <再生合材技術開発、土壌浄化技術開発> 環境事業室 <土壌浄化事業> 	環境安全・品質保証部	廃棄物最終処分率：ゼロエミッション(0.8%以下)の維持
安全確保	3, 8	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害の発生低減 全部署 <死亡災害ゼロ> 総合技術部 <重機安全技術開発、作業者安全技術開発> 	環境安全・品質保証部	死亡災害ゼロ
人材育成	4, 5	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値向上を担う人材の育成 人事部 <研修計画に基づく研修の実施> 	人事部	人材育成計画に基づく効果的な研修の実施
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	5, 10	<ul style="list-style-type: none"> 女性の活躍推進 人事部 <女性社員採用> 障がいのある従業員の活躍推進 人事部 <障害者法定雇用率> 	人事部	新卒女性採用比率：25%以上 障がい者雇用率：3.0%以上 (または法定雇用率以上)
ワークライフ・マネジメントの推進	3, 5, 8	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の推進 人事部 <休日確保、年休取得率> 総合技術部 <舗装工事生産性向上技術開発> 合材部 <重機自動運転、プラントリモート操作技術の開発> 両立支援・プログラムの活用推進 人事部 <育児休業取得率> 	人事部	年間実休務日数：115日 年休取得率：70%以上 対象者育児休業取得率： 男性15%以上 女性90%以上
健康管理	3, 5, 8	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康確保 人事部 <健診受診率、再検受診率> 人事部 <ストレスチェック> 全部署 <分煙化> 	人事部	健診受診率・再検受診率：100% ストレス指数：80以下
コンプライアンスの徹底	16, 17	<ul style="list-style-type: none"> 遵法状況点検 全部署 <遵法状況点検の実施> 独占禁止法の遵守 法務部 <独占禁止法研修の実施> 	法務部	遵法状況点検の実施 独占禁止法研修の実施